

令和3年度 東京都デジタルサービス局 委託調査

スタートアップ協働戦略策定に向けた調査

(アンケート調査)

報告書

令和3年12月



- I 調査概要
 - 1. 調査実施概要 2
- II 調査結果
 - <サマリー> 3
 - 1. 回答企業属性 5
 - 2. 都のスタートアップ施策について 8
 - 3. スタートアップと都の協働について 12
 - 4. 効果的な都の情報発信について 14
 - 5. 都と他都市との比較 18

I 調査概要

1. 調査実施概要

調査の目的

スタートアップ、アクセラレータの意見を収集し、都のスタートアップ協働戦略およびスタートアップ関連施策の策定に資する基礎資料とする。

調査対象

スタートアップ、アクセラレータ

調査方法

webアンケート調査

調査項目

- (1) 都のスタートアップ施策について
- (2) スタートアップと都の協働について
- (3) 効果的な都の情報発信について
- (4) 都と他都市との比較

調査実施期間

令和3年11月15日～12月3日

回収数

316サンプル

Ⅱ 調査結果

<サマリー>

1. 回答企業の属性

- 回収316社。企業ステージは、設立準備期（シード期）と創業期（アーリー期）で6割を占め、成長期（レイト期）は1割。創業年は2014年以降が8割を占め、2013年以前は各年まばら。資本金は平均2.8億円で、1円から200億円超までばらついた。従業員数は平均が28.3人だが、10人未満が6割弱を占める。
- スタートアップを立ち上げた年齢は20代、30代が中心で、計画から実際の立ち上げまで平均2.6年。事業領域はサービス／プラットフォーム、AI・IoT関連が多く、事業を成長させる上での課題は人材と資金調達が上位。

2. 都のスタートアップ施策について

- 施策の認知・利用状況は、いずれの施策も7割以上は知らないか、見聞きしたことがある程度。参加・利用が多いのは、現在・過去含め、相談窓口2割、アクセラレータプログラム・実証支援 1 割。
- 効果的と思う施策は、規制緩和、助成金、調達資格見直し。今後利用したい施策は、助成金。
- 東京都に求める取り組みは、資金調達や融資、サービス・プロダクト導入。都の施策を利用したくなる要素は、手続の簡便化や資金使途柔軟性。サポート体制で重要なのは、担当者の熱意、知識・経験、レスポンス。
- 都との協働で期待することは、実績づくり、社会課題解決、認知度向上。課題解決が期待できる分野は働き方、健康・福祉、生活利便性向上が多い。

3. スタートアップと東京都の協働について

- 協働する上での制約は、相談窓口、情報入手、契約手続き、スピード感など。
- 協働に向けて求める情報は、スタートアップ施策や発注に関する情報。
- 都の入札参加資格取得は7%のみ。入札の知識・関心がないことが主な理由。入札参加資格を取得しても半数以上は応札経験なし。理由は手続きの煩雑さ。

Ⅱ 調査結果

<サマリー>

4. 効果的な都の情報発信について

- 行政の情報収集は、記事や広告、webサイト・SNSがやや多い。3割は情報収集していない。行政のスタートアップ関連情報を収集していないのは、情報の所在がわからないため。
- 都の発信情報については、いずれの媒体も活用は1割未満。Web以外は7割以上に知られていない。Web（ホームページ等）が最も認知されている。次いで、イベント、twitter、Facebook。
- スタートアップコミュニティに所属しているのは約半数。都がコミュニティに対して施策情報を発信することには、7割が有益としている。
- メニューマップについては、肯定的な評価が3割弱、否定的な評価が約4割。施策の事業様式は、肯定的な評価が3割強、否定的な評価が3割弱。

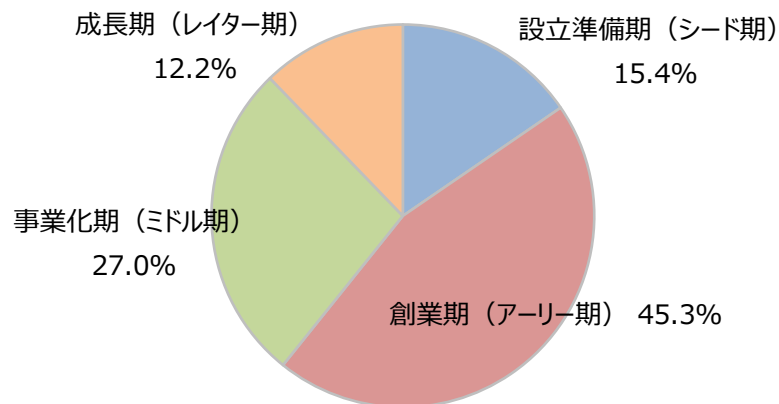
5. 都と他都市との比較

- 東京への好意的な評価は6割程度で否定的な評価が少ない。国内の都市との比較では、福岡、神戸が東京よりも「非常に良い」の割合が高い。
- 海外では、ジャカルタ以外の都市はすべて「非常に良い」の割合が東京よりも高い。米国の3都市が上位を占める。

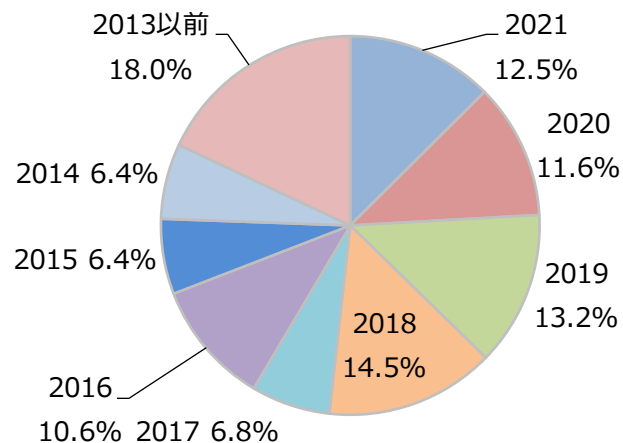
Ⅱ 調査結果

1. 属性

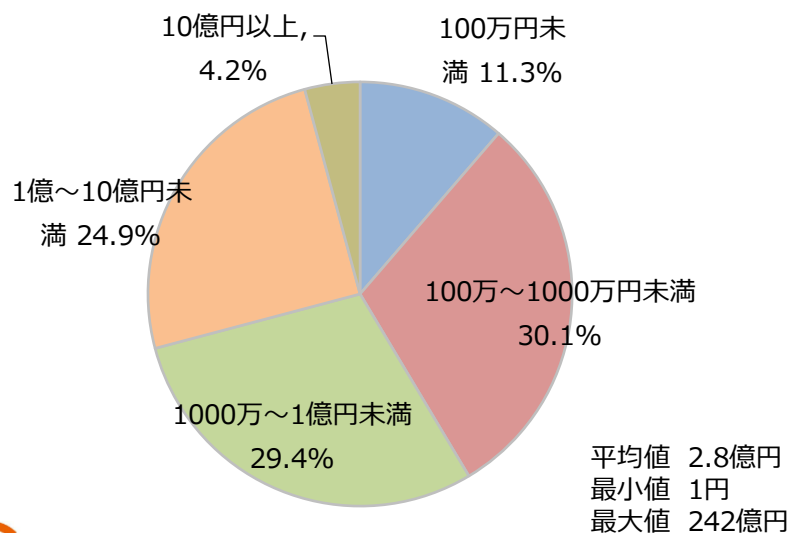
Q1.企業のステージ (n=311)



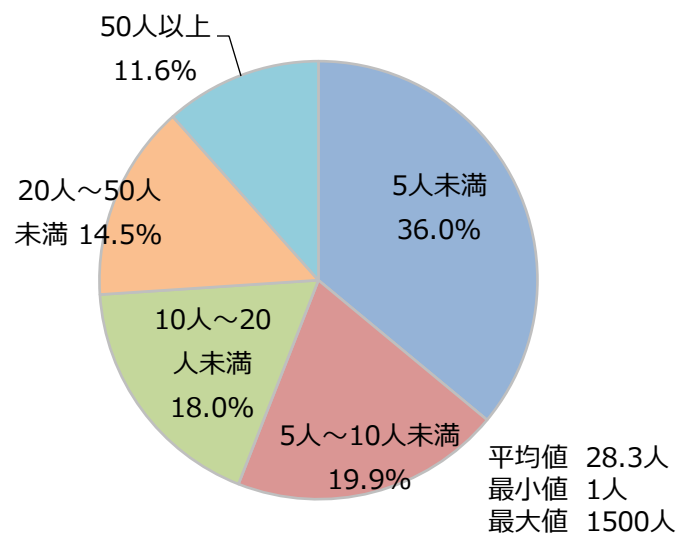
Q2.創業年 (n=311)



Q3.資本金 (n=309)



Q4.従業員数 (n=311)

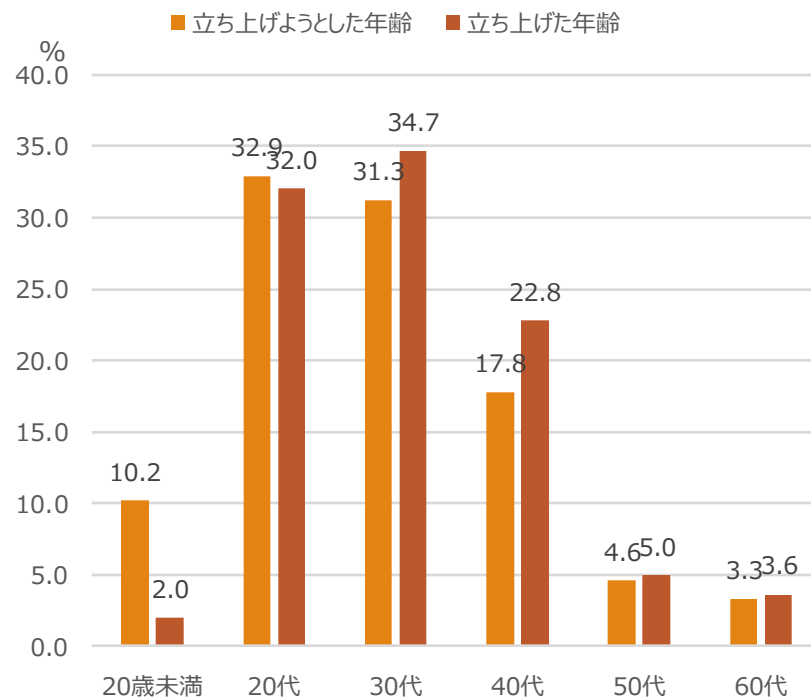
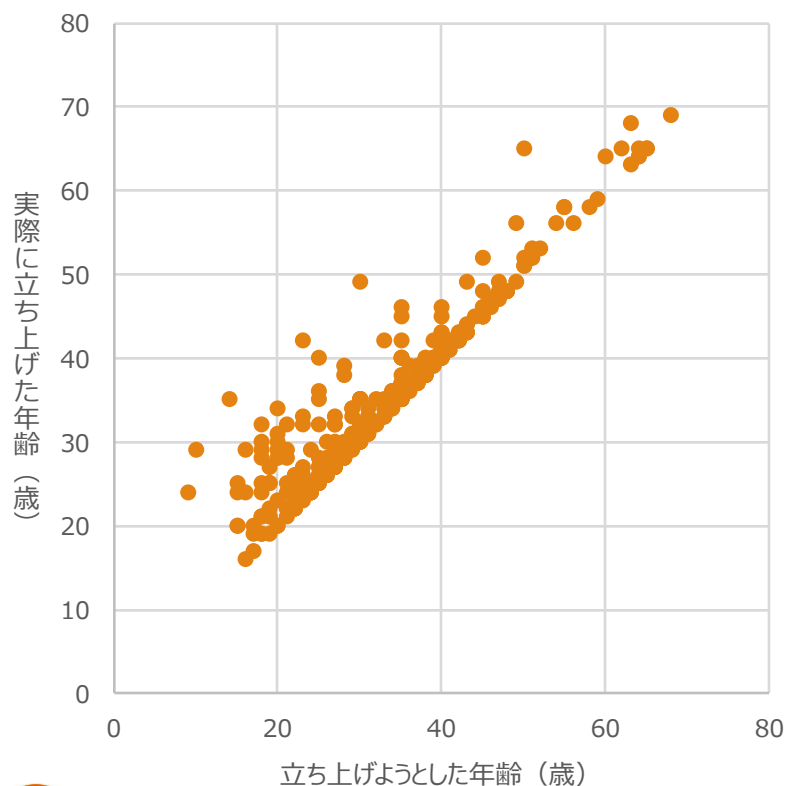


Ⅱ 調査結果

1. 属性

Q5.スタートアップを立ち上げた年齢（n=303）

- スタートアップを立ち上げようとした年齢は平均32.7歳、実際に立ち上げた年齢は平均35.3歳
- 立ち上げようとしてから実際に立ち上げるまでの期間は平均2.6年
- 立ち上げようとした年齢の最小値は9歳、最大値は68歳
- 実際に立ち上げた年齢の最小値は16歳、最大値は69歳

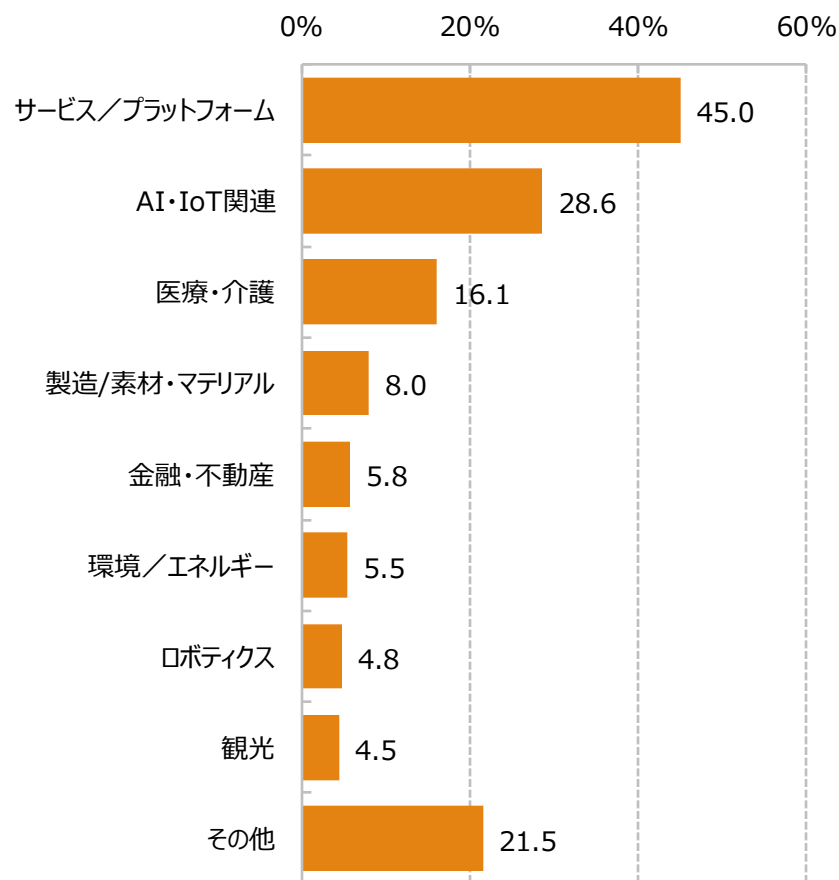


Ⅱ 調査結果

1. 属性

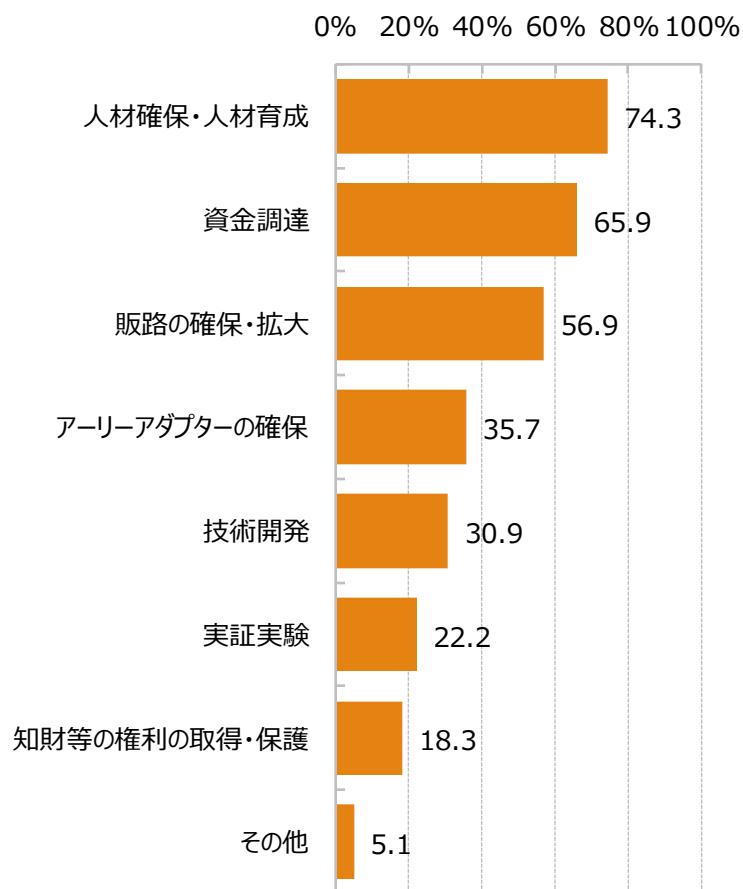
Q6.事業領域（MA,n=311）

- サービス／プラットフォーム、AI・IoT関連が多い



Q7.事業を成長させる上での課題（MA,n=311）

- 課題は、人材確保・人材育成、資金調達、販路の確保・拡大

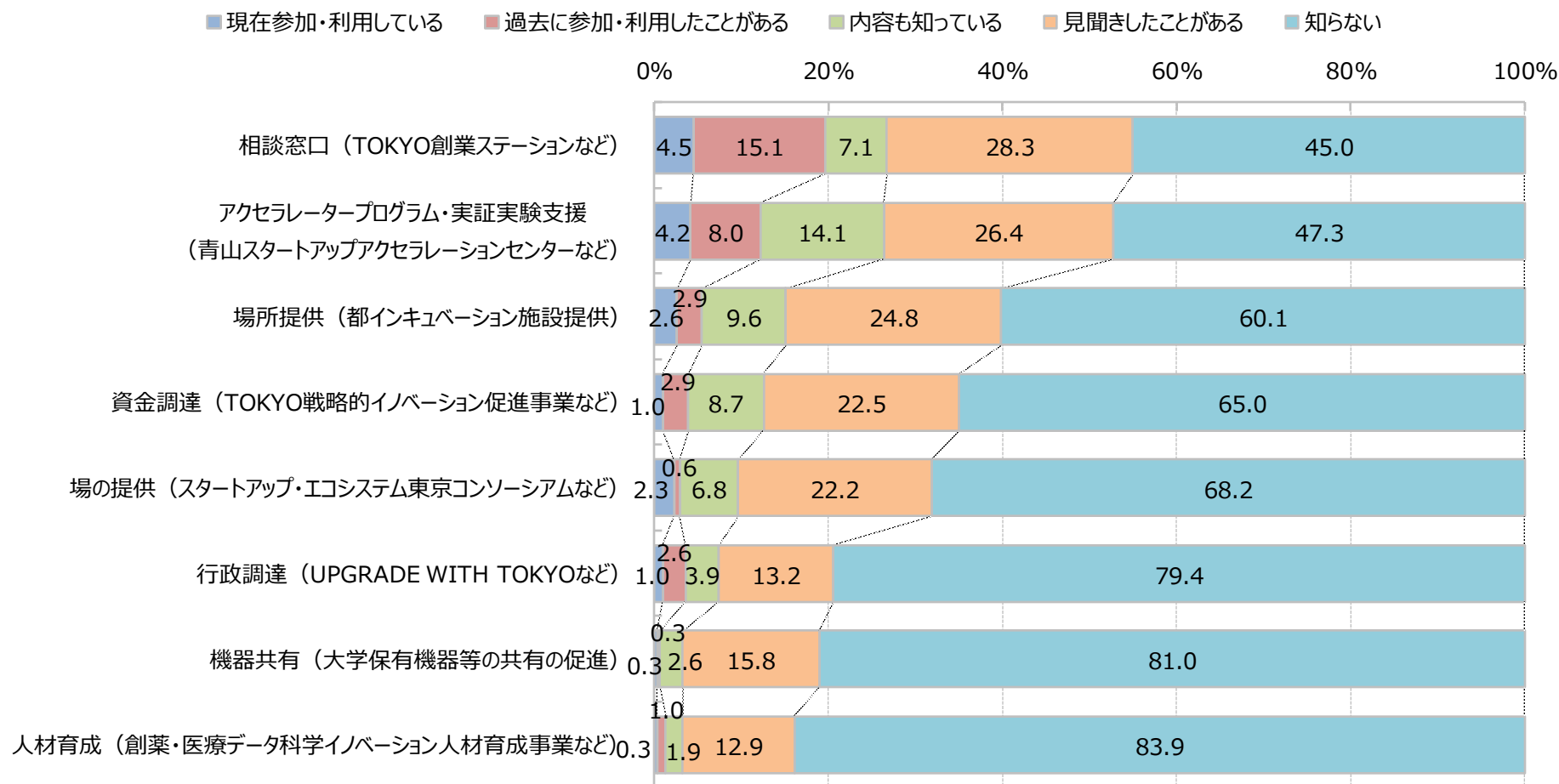


Ⅱ 調査結果

1. 属性

Q8.都の施策の認知・利用状況（n=311）

- いずれの施策もスタートアップの7割以上は知らないか、見聞きしたことがある程度

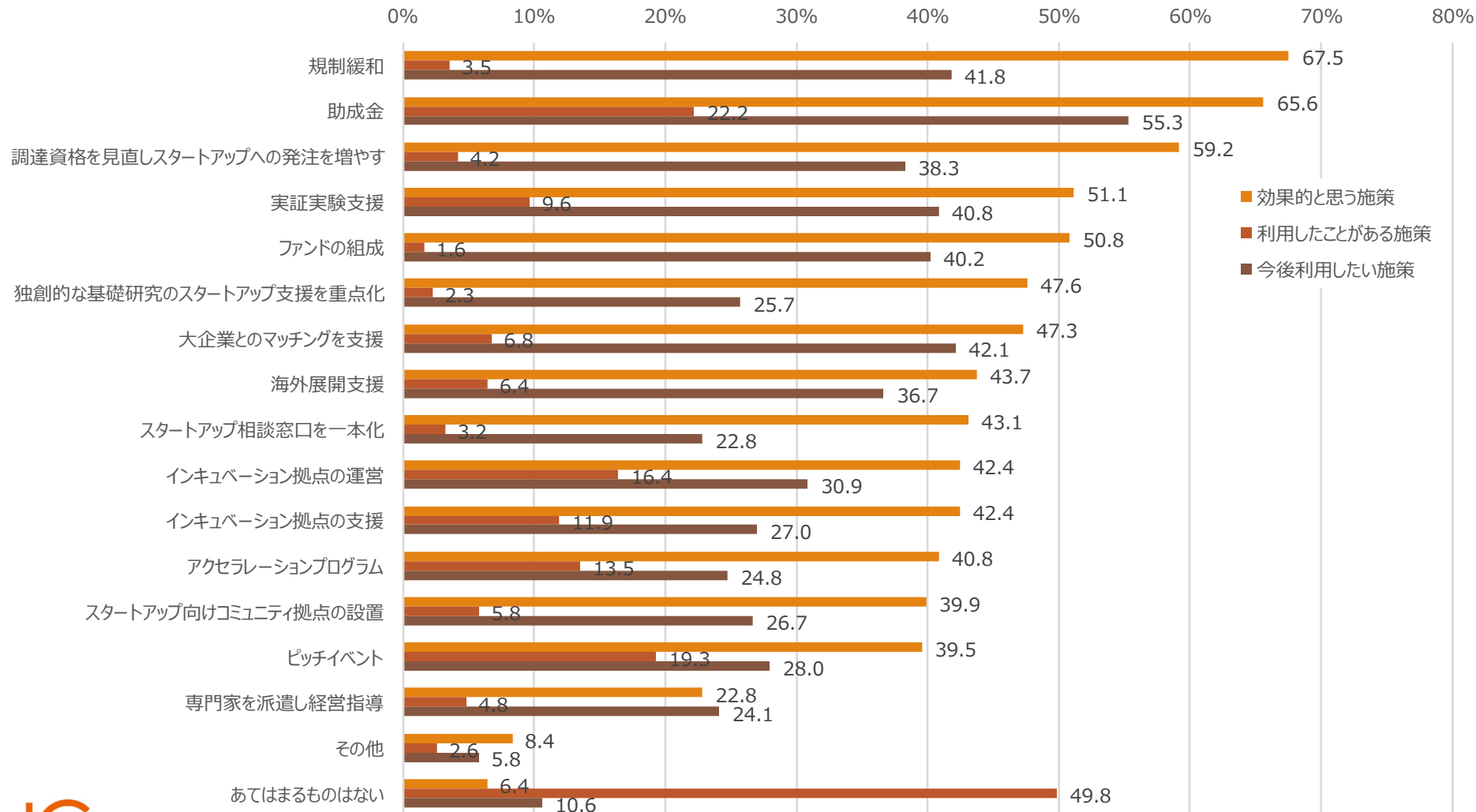


Ⅱ 調査結果

2. 都のスタートアップ施策について

Q9. 効果的と思う施策、利用したことがある施策、今後利用したい施策（MA,n=311）

- 効果的と思う施策は、規制緩和、助成金、調達資格見直し。今後利用したい施策は、助成金

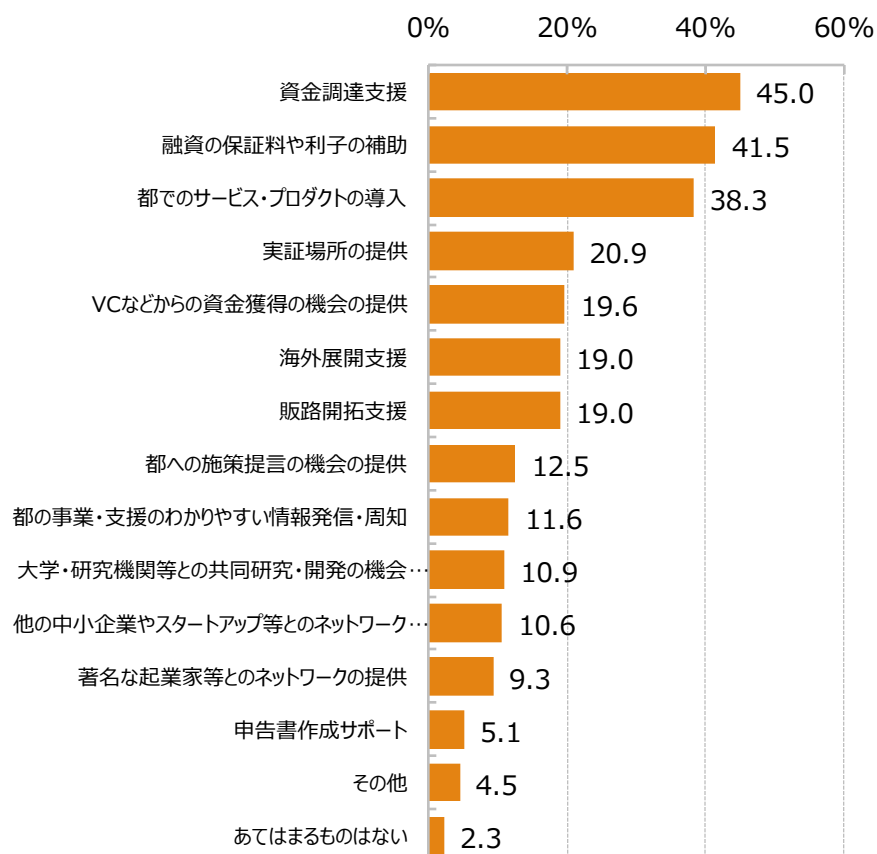


Ⅱ 調査結果

2. 都のスタートアップ施策について

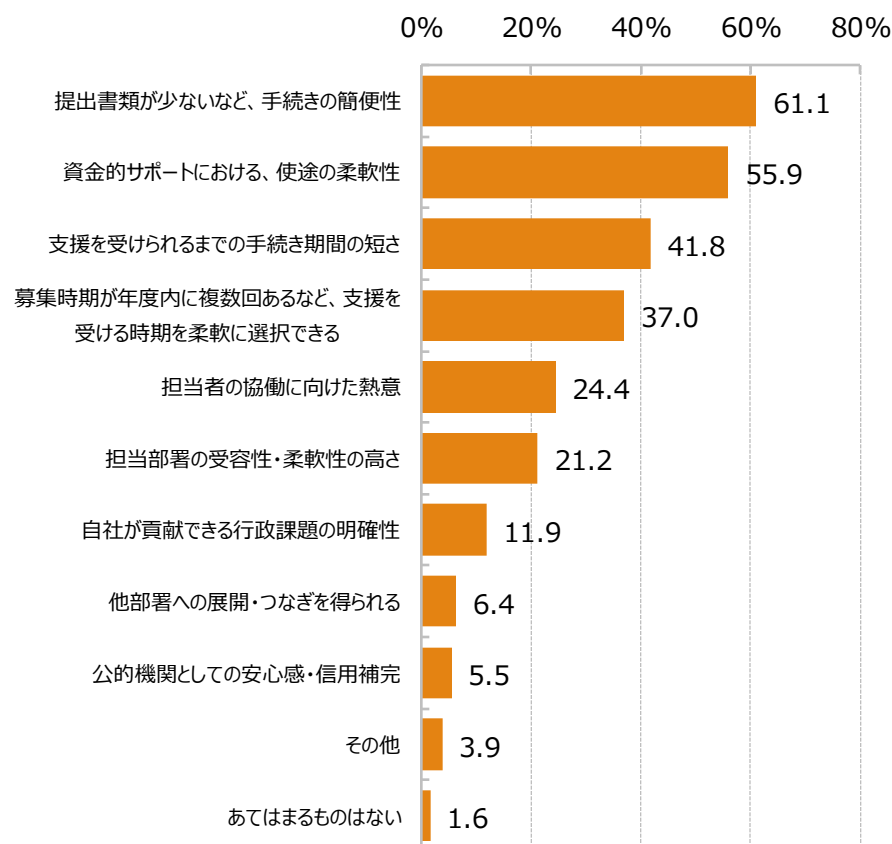
Q10. 東京都に対し求める取り組み (制限MA・3以内, n=311)

- 資金調達や融資、サービス・プロダクト導入が求められる



Q11. 都の施策や制度を利用したくなる要素 (制限MA・3以内, n=311)

- 手続きの簡便化や柔軟な資金使途が重要

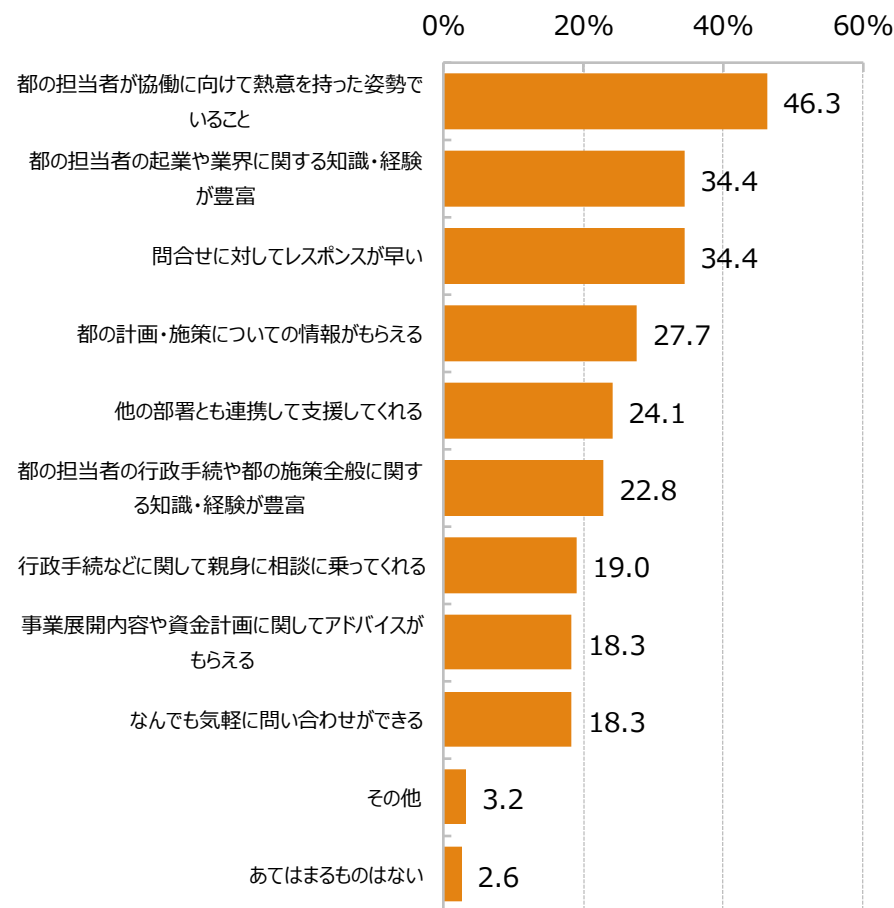


Ⅱ 調査結果

2. 都のスタートアップ施策について

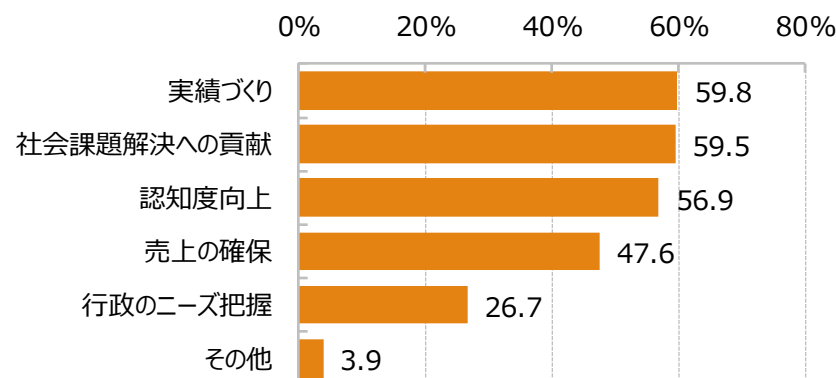
Q12.東京都のサポート体制で重要なこと (制限MA・3以内,n=311)

- 担当者の熱意、知識・経験、レスポンスが重要



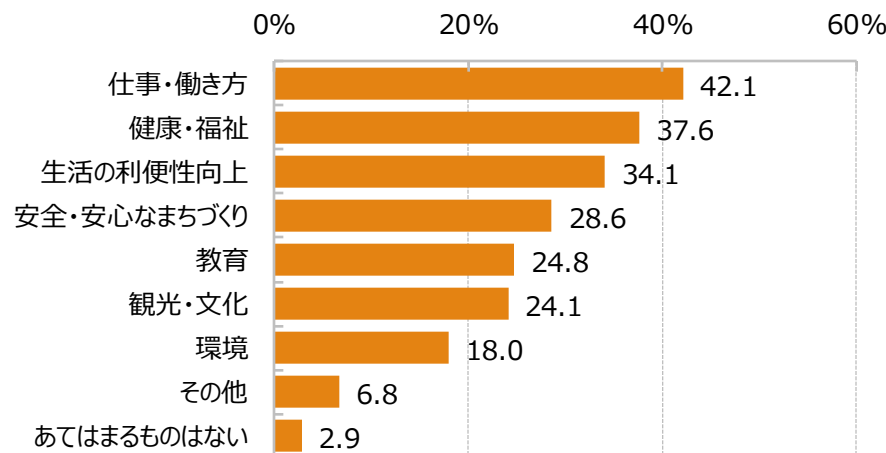
Q13.東京都との協働で期待すること (MA,n=311)

- 実績づくり、社会課題解決、認知度向上を期待



Q14.課題解決が期待できる分野 (MA,n=311)

- 働き方、健康・福祉、利便性が多い

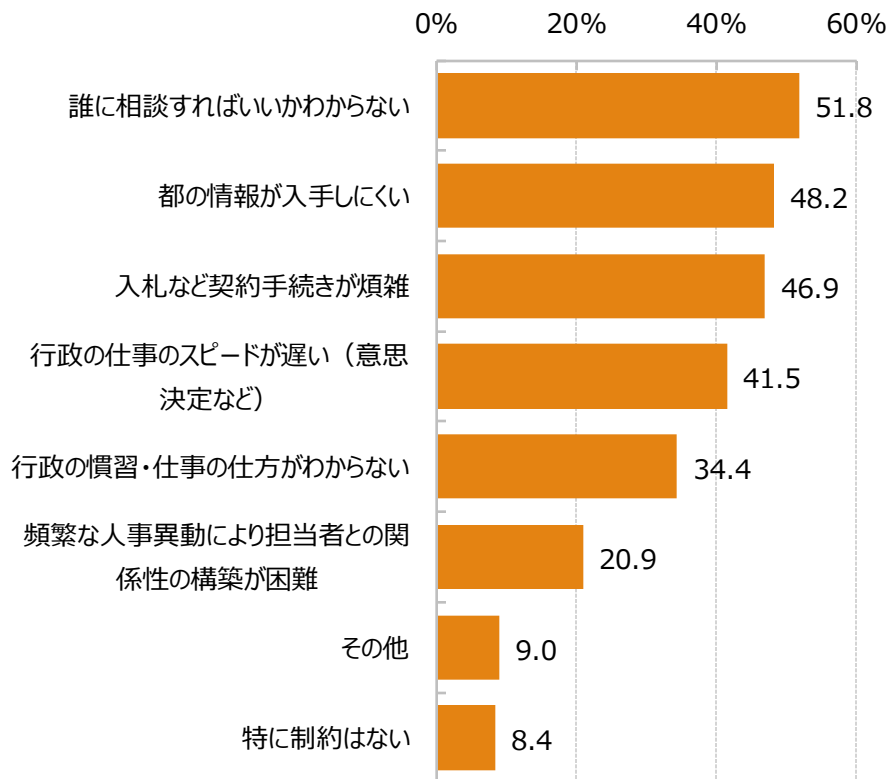


Ⅱ 調査結果

3. スタートアップと東京都の協働について

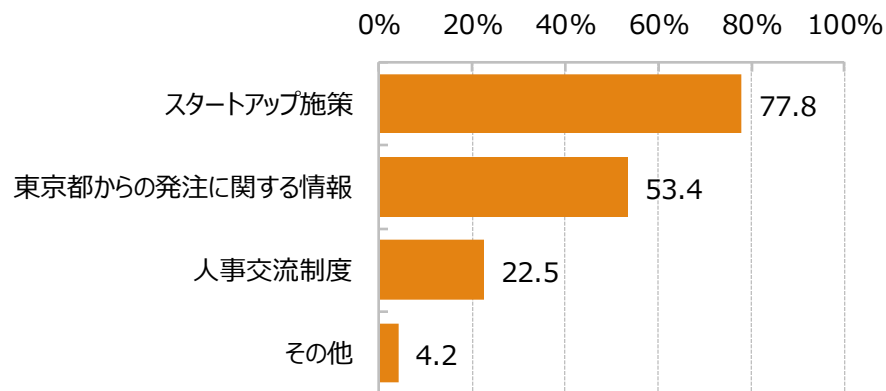
Q15. 協働する上での制約（MA,n=311）

- 相談窓口、情報入手、契約手続き、スピード感などが制約



Q16. 協働に向けて求める情報（MA,n=311）

- スタートアップ施策や発注に関する情報が求められる

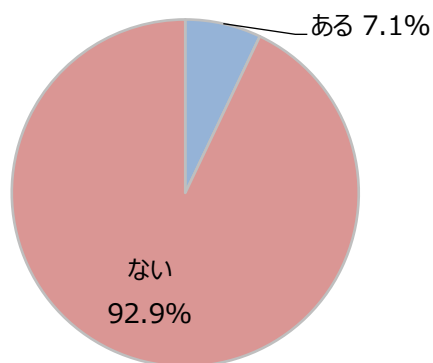


Ⅱ 調査結果

3. スタートアップと東京都の協働について

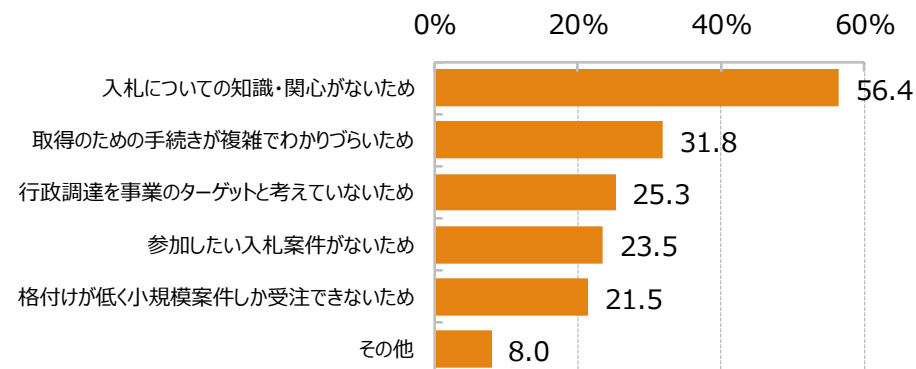
Q17.東京都の入札参加資格取得 (n=311)

- 9割以上が入札参加資格を取得していない



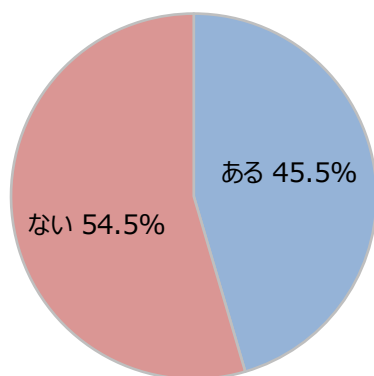
Q18.入札参加資格を取得しない理由 (n=289)

- 知識・関心がないことが主な理由



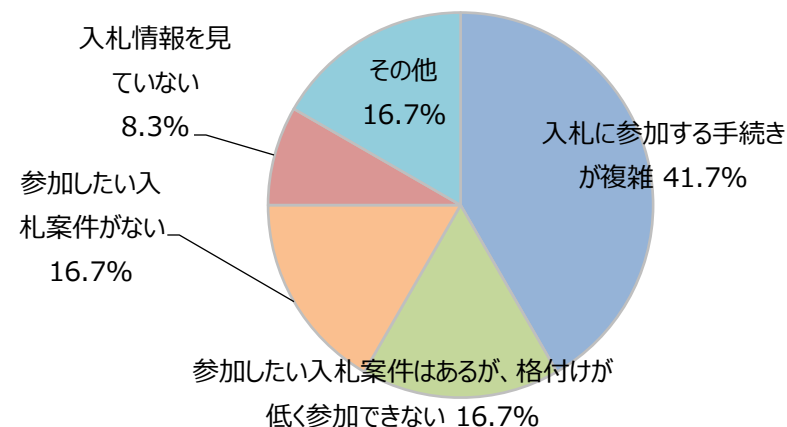
Q19.東京都の入札への参加 (n=22)

- 入札参加資格を取得しても半数以上は応札経験なし



Q21.入札に参加しない理由 (MA,n=12)

- 手続きの煩雑さが挙げられている

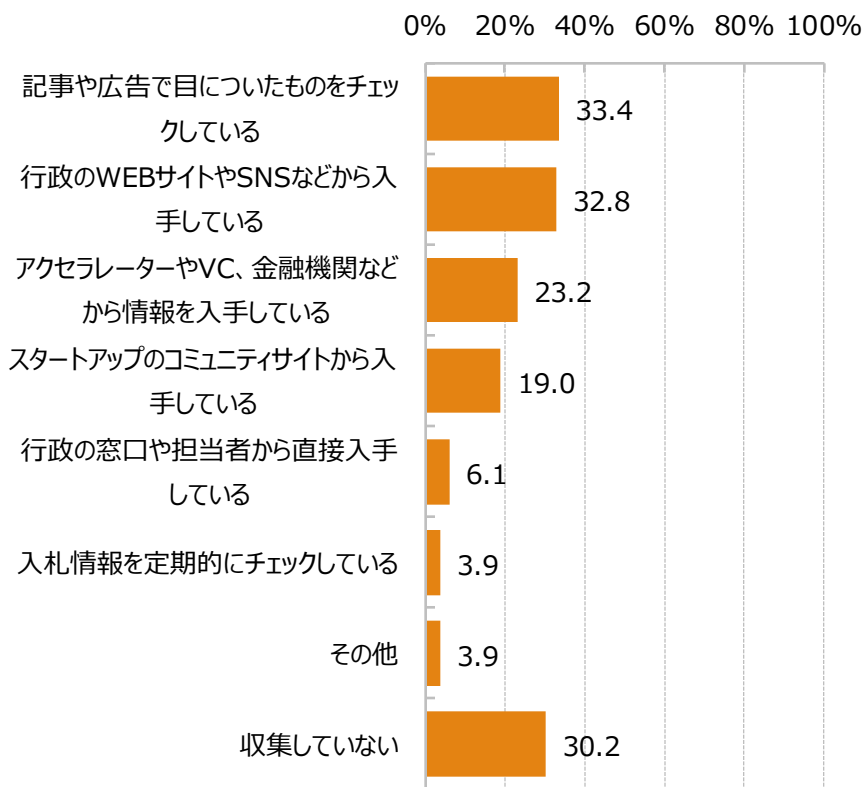


Ⅱ 調査結果

4. 効果的な都の情報発信について

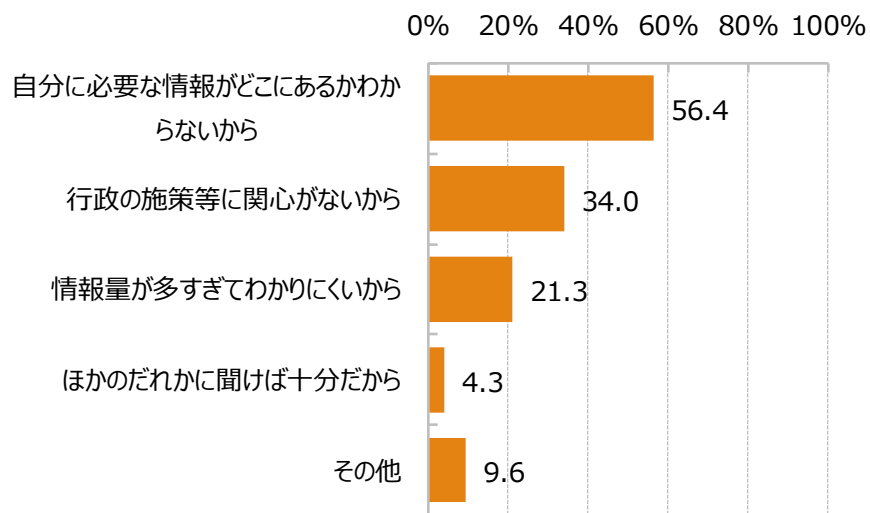
Q22.行政のスタートアップ向けイベントや施策についての情報入手方法（MA,n=311）

- 記事や広告、webサイト・SNSがやや多い。3割は情報収集していない



Q23.行政のスタートアップ向け情報を収集しない理由（MA,n=34）

- 行政のスタートアップ関連情報を収集していないのは、情報の所在がわからないため

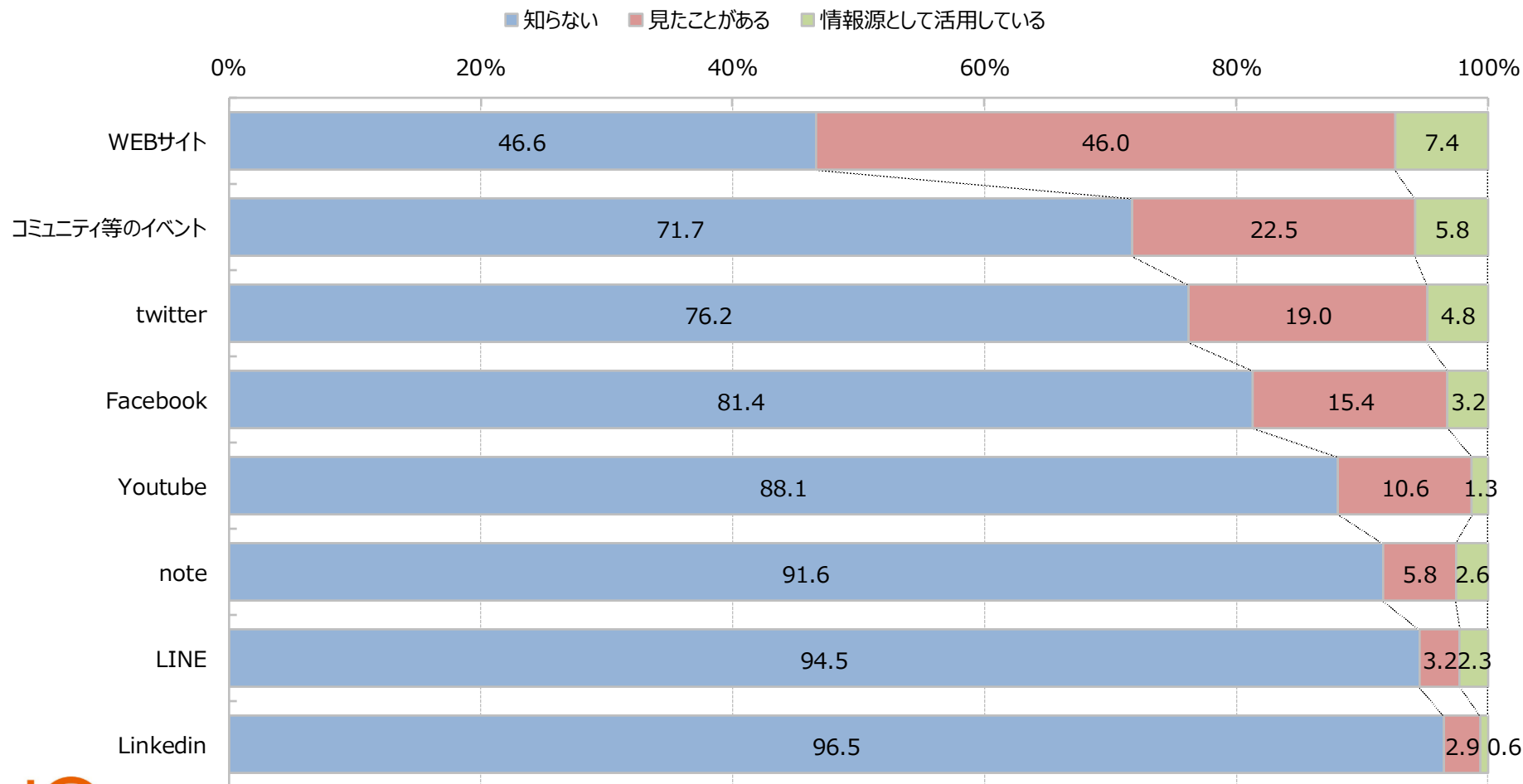


Ⅱ 調査結果

4. 効果的な都の情報発信について

Q24.都の発信情報の認知、利用（n=311）

- いずれの媒体も活用しているのは1割未満。Web以外は7割以上の人知らない
- Web（ホームページ等）が最も認知されている。次いで、イベント、twitter、Facebook

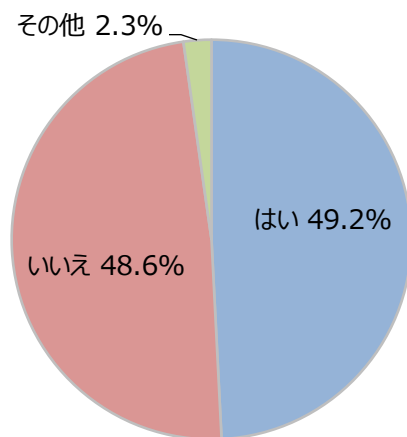


Ⅱ 調査結果

4. 効果的な都の情報発信について

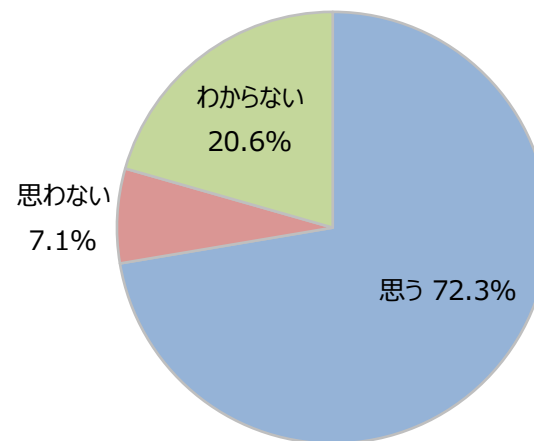
Q25.スタートアップコミュニティへの所属（n=311）

- コミュニティ所属は約半数



Q27.東京都がスタートアップコミュニティに対して施策情報を発信することは有益か（n=311）

- 7割は自社にとって有益と考えている

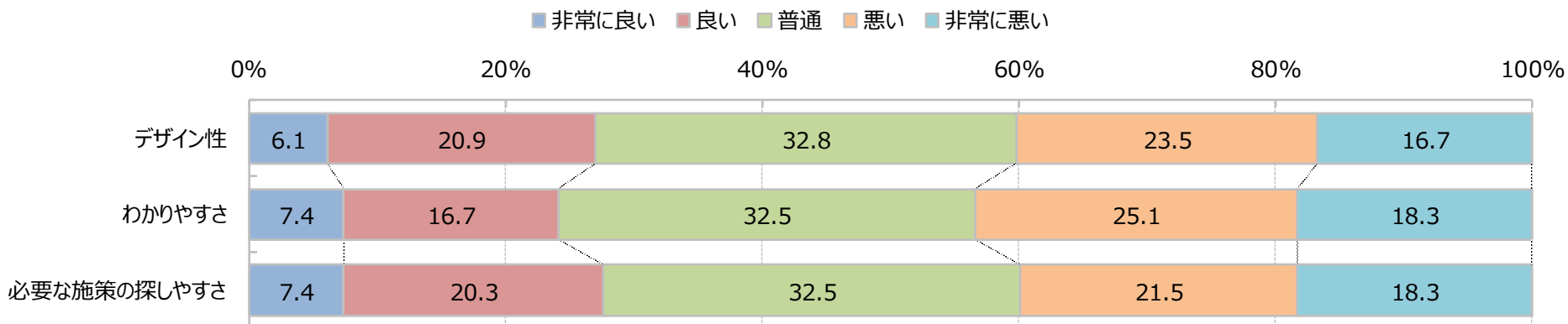


Ⅱ 調査結果

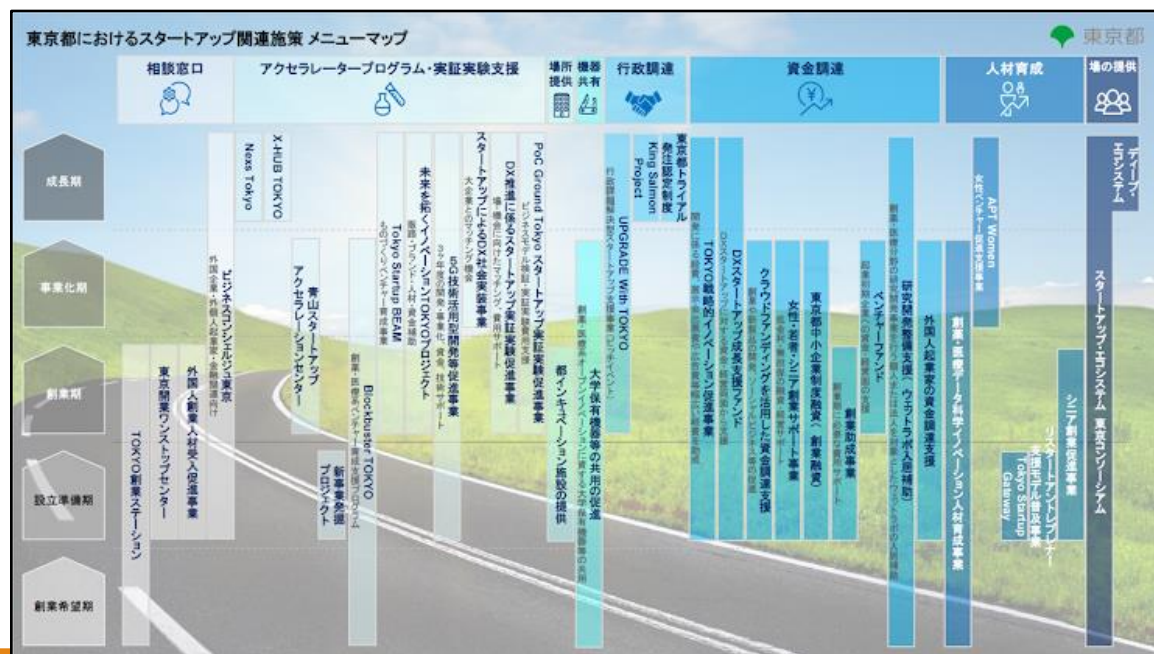
4. 効果的な都の情報発信について

Q29. メニューマップへの評価 (n=311)

- 肯定的な評価が3割弱、否定的な評価が約4割



東京都におけるスタートアップ関連施策
メニューマップ

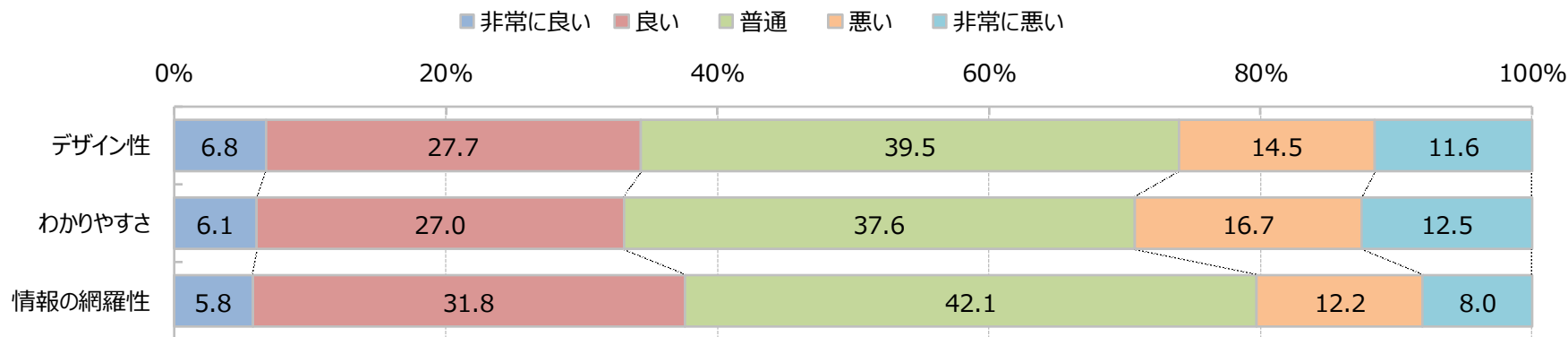


II 調査結果

4. 効果的な都の情報発信について

Q31. 施策の事業様式への評価 (n=311)

- 肯定的な評価が3割強、否定的な評価が3割弱



施策の事業様式 (例)

King Salmon Project (先端事業普及モデル創出事業)

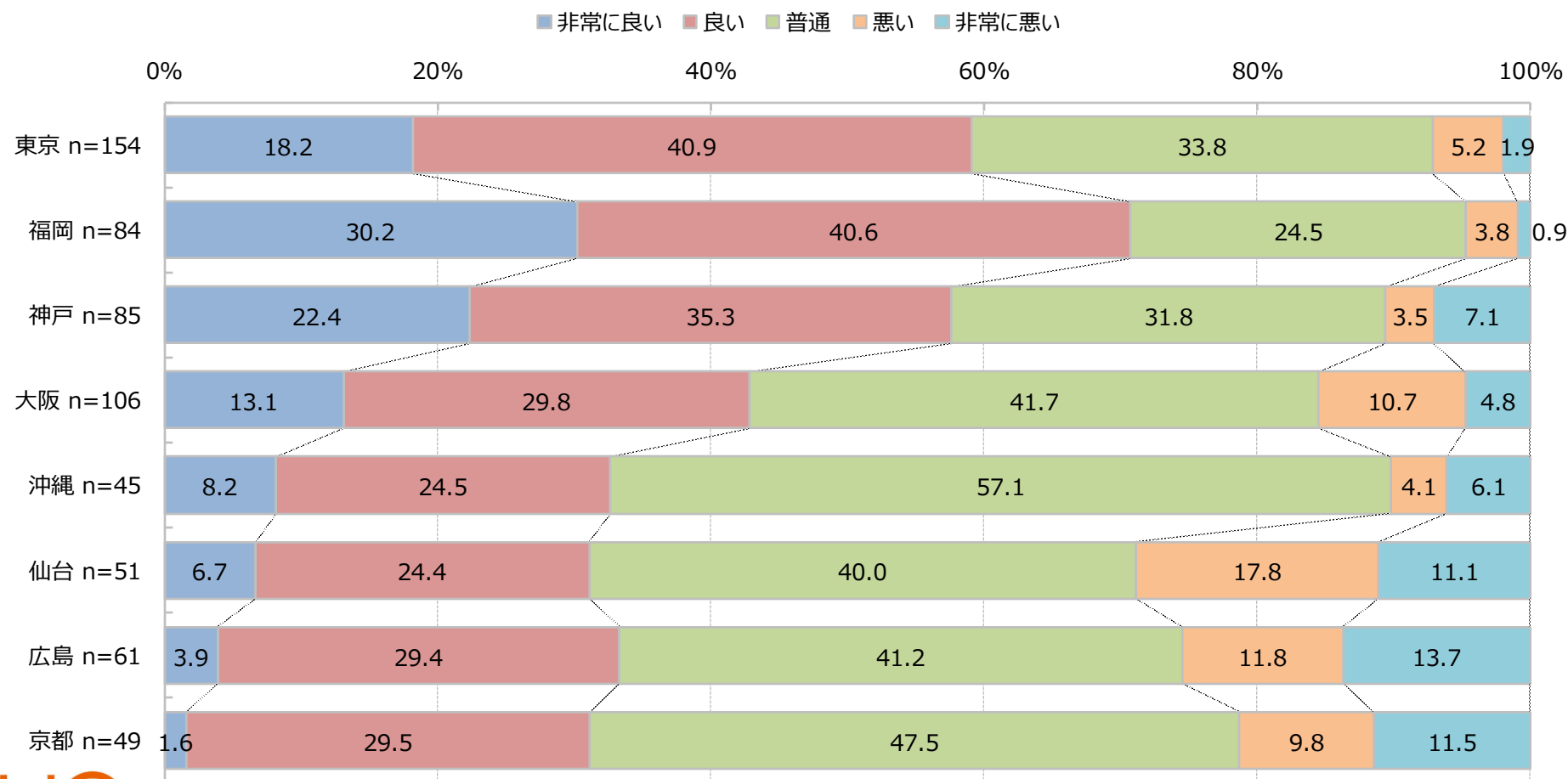


Ⅱ 調査結果

5. 都と他都市との比較

Q33.スタートアップと行政との連携など官民連携の観点から東京都と国内他都市を評価

- 東京への好意的な評価は6割程度で否定的な評価が少ない
- 福岡、神戸が東京よりも「非常に良い」の割合が高い



Ⅱ 調査結果

5. 都と他都市との比較

Q34.スタートアップと行政との連携など官民連携の観点から東京都と海外他都市を評価

- ジャカルタ以外の都市はすべて「非常に良い」の割合が東京よりも高い。米国の3都市が上位

